

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)															
					財政健全化等	×	歳入総額	19,427,564			16,813,469	実質収支比率			7.9	3.7													
市町村名	うきは市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	18,613,203	16,425,475	経常収支比率	88.5	91.7	(91.7)	(95.0)															
					首都	×	歳入歳出差引	814,361	387,994	(※1)																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	123,896	73,717	標準財政規模	8,780,627	8,515,069																	
					中部	×	実質収支	690,465	314,277	財政力指数	0.39	0.38																	
人口	令和2年国調(人)	27,981	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	376,188	138,890	公債費負担比率	12.3	14.7																	
	平成27年国調(人)	29,509			過疎	×	積立金	203,012	164,332	健全化判断比率																			
	増減率(%)	-5.2			山振	○	繰上償還金	0	212,248	実質赤字比率	-	-																	
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	28,916	第1次	平成27年国調	2,266	平成22年国調	2,400	低開発	×	積立金取崩し額	10,689	980	連結実質赤字比率	-	-														
	うち日本人(人)	28,613				指数表選定	○	実質単年度収支	568,511	514,490	実質公債費比率	9.1	10.6																
	令和02.01.01(人)	29,339	第2次					基準財政収入額	3,055,254	2,926,733	資金不足比率(※4)																		
	うち日本人(人)	29,049						基準財政需要額	7,723,249	7,440,569																			
	増減率(%)	-1.4						標準税収入額等	3,802,973	3,674,646																			
	うち日本人(%)	-1.5	第3次					経常経費充当一般財源等	7,770,116	7,880,252																			
	面積(km ²)	117.46						歳入一般財源等	10,431,073	10,279,272																			
人口密度(人/km ²)	238																												
世帯数(世帯)	10,128																												
職員の状況																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,500,974	12,663,097																		
	市区町村長	1	8,160		一般職員	215	624,575	2,905	うち公的資金	10,041,765	10,485,904																		
	副市区町村長	1	6,520		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,601,608	363,743																		
	教育長	1	6,040		うち技能労務職員	11	37,092	3,372	収益事業収入	-	-																		
	議会議長	1	4,100		教育公務員	4	10,524	2,631	土地開発基金現在高	461,185	457,748																		
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	積立金	5,538,762	5,346,439																		
	議会議員	12	3,300		合計	219	635,099	2,900	現在高	763,049	754,377																		
					ラスバイレス指数					財政調整基金	5,538,762	5,346,439																	
										減債基金	763,049	754,377																	
										その他特定目的基金	5,658,315	5,484,701																	
一般会計等の一覧																													
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)									
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	下水道事業会計	(7)	うきは久留米環境施設組合(一般会計)	(17)	うきはの里	(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(18)	うきは市土地開発公社	(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(11)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(12)	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	(13)	久留米広域市町村圏事務組合(小児緊急医療支援事業特別会計)	(14)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(15)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(16)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,879,358	14.8	2,879,358	34.0	普通税	2,877,157	99.9	-	議会費	124,629	0.7	-	124,629	
地方譲与税	196,084	1.0	196,084	2.3	法定普通税	2,877,157	99.9	-	総務費	5,235,030	28.1	100,987	1,847,940	
利子割交付金	1,839	0.0	1,839	0.0	市町村民税	1,139,027	39.6	-	民生費	5,415,950	29.1	19,434	2,531,065	
配当割交付金	9,235	0.0	9,235	0.1	個人均等割	45,704	1.6	-	衛生費	946,398	5.1	290	831,458	
株式等譲渡所得割交付金	12,029	0.1	12,029	0.1	所得割	968,063	33.6	-	労働費	5,867	0.0	-	5,173	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	56,174	2.0	-	農林水産業費	796,354	4.3	289,912	280,789	
地方消費税交付金	602,583	3.1	602,583	7.1	法人税割	69,086	2.4	-	商工費	773,935	4.2	94,216	380,420	
ゴルフ場利用税交付金	7,401	0.0	7,401	0.1	固定資産税	1,416,489	49.2	-	土木費	1,545,294	8.3	626,517	954,762	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,372,257	47.7	-	消防費	500,922	2.7	46,568	430,386	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,888	4.3	-	教育費	1,519,956	8.2	316,591	819,159	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	197,753	6.9	-	災害復旧費	405,939	2.2	-	127,126	
自動車税環境性能割交付金	22,431	0.1	22,431	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,342,929	7.2	-	1,283,805	
法人事業税交付金	11,814	0.1	11,814	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金	30,624	0.2	30,624	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	18,534	0.1	18,534	0.2	目的税	2,201	0.1	-	歳出合計	18,613,203	100.0	1,494,515	9,616,712	
自動車税減収補填特例交付金	9,867	0.1	9,867	0.1	法定目的税	2,201	0.1	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	2,223	0.0	2,223	0.0	入湯税	2,201	0.1	-						
地方交付税	5,339,891	27.5	4,664,049	55.1	事業所税	-	-	-						
普通交付税	4,664,049	24.0	4,664,049	55.1	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	675,842	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	9,113,289	46.9	8,437,447	99.6	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,546	0.0	5,546	0.1	合計	2,879,358	100.0	-						
分担金・負担金	108,169	0.6	-	-										
使用料	309,969	1.6	5,903	0.1										
手数料	46,863	0.2	-	-										
国庫支出金	5,715,077	29.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,250,046	6.4	-	-										
財産収入	137,189	0.7	5,882	0.1										
寄附金	432,435	2.2	-	-										
繰入金	401,422	2.1	-	-										
繰越金	387,994	2.0	-	-										
諸収入	390,965	2.0	14,651	0.2										
地方債	1,128,600	5.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	313,605	1.6	-	-										
歳入合計	19,427,564	100.0	8,469,429	100.0										

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	98.8	96.7
市町村民税	99.1	97.6
純固定資産税	98.3	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,086,695	実質収支	146,467
下水道	745,000	再差引収支	97,581
簡易水道	19,000	加入世帯数(世帯)	4,219
上水道	-	被保険者数(人)	7,314
工業用水道	-	被保険者1人当り	105
国民健康保険	285,721	保険税(料)収入額	2
その他	1,036,974	国庫支出金	335

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,637,891	35.7	4,010,543	3,897,702	44.4
人件費	2,247,570	12.1	1,910,347	1,808,951	20.6
うち職員給	1,212,730	6.5	990,772	-	-
扶助費	3,047,392	16.4	816,391	804,946	9.2
公債費	1,342,929	7.2	1,283,805	1,283,805	14.6
元利償還金	1,342,929	7.2	1,283,805	1,283,805	14.6
うち元金	1,290,723	6.9	1,231,599	1,231,599	14.0
うち利子	52,206	0.3	52,206	52,206	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,074,858	54.1	5,180,524	3,872,414	44.1
物件費	2,136,750	11.5	1,273,381	1,047,201	11.9
維持補修費	58,150	0.3	25,192	24,093	0.3
補助費等	5,781,232	31.1	2,154,914	1,792,157	20.4
うち一部事務組合負担金	831,192	4.5	819,521	819,521	9.3
繰出金	1,322,695	7.1	1,087,365	1,008,963	11.5
積立金	776,031	4.2	639,672	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,900,454	10.2	425,645	-	-
うち人件費	31,239	0.2	28,392	-	-
普通建設事業費	1,494,515	8.0	298,519	-	-
うち補助	430,347	2.3	43,094	-	-
うち単独	928,285	5.0	229,682	-	-
災害復旧事業費	405,939	2.2	127,126	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,613,203	100.0	9,616,712	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福岡県うきは市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and special accounts, ending with a summary row (16) and a total row (17).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資産割当額/不足額(実額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, このうち一般会計等負担見込, 資金不足比率, 備考. Rows list various public enterprise accounts, ending with a summary row (18).

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資産割当額/不足額(実額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, このうち一般会計等負担見込, 備考. Lists various inter-municipal organization accounts, ending with a summary row (19).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 関係等負担見込額, 備考. Lists various public corporation and third-sector organizations, ending with a summary row (20).

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Shows debt service ratio and other metrics for general and special accounts.

将来負担の状況

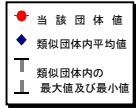
Complex table with multiple columns for current and future liability ratios, categorized by district. Includes a sub-table for '健全化判断比率' (Soundness Judgment Ratios) comparing current and early standards.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

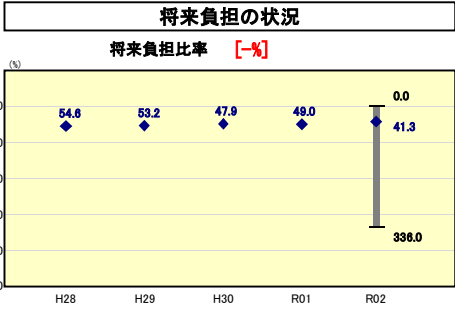
令和2年度

福岡県うきは市

人口	28,916	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,613	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	19,427,564	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,613,203	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	690,465	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	8,780,627	千円			
地方債現在高	12,500,974	千円			



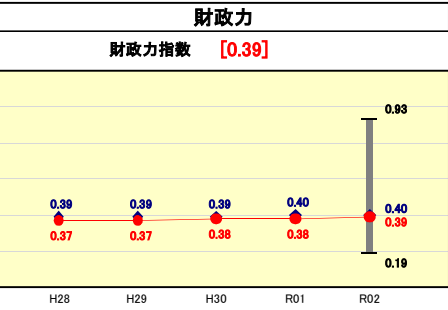
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/136 全国平均 24.9 福岡県平均 63.7

将来負担比率の分析欄

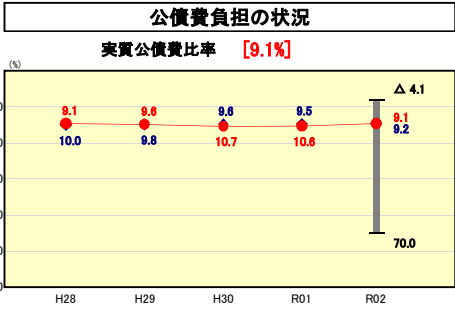
当年度も合併初期時に発行した地方債の償還完了による地方債現在高の減少等により、将来負担比率改善を図ることができた。今後とも将来に負担が残らないよう財政基盤の適正化に努める。



類似団体内順位 59/136 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

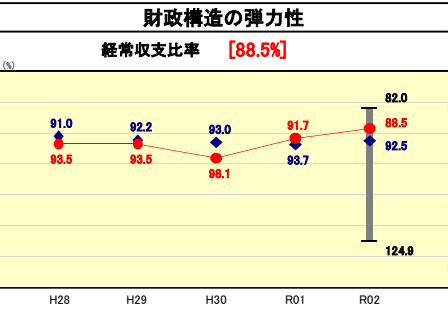
人口減少(平成28年度より▲6.0%)や高齢化率の上昇(平成28年度より+3.1ポイント)等で財政力指数は全国平均より低くなっているが、類似団体と比較すると平均的な数字となっており、ほぼ横ばいで推移している。財政力指数を上げるため、定員管理・給与の適正化並びに投資的経費を抑制する等による歳出削減を図るとともに、企業誘致や移住定住の促進等による税収の増を図り、滞納者への徴収強化等を行い財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 67/136 全国平均 5.7 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

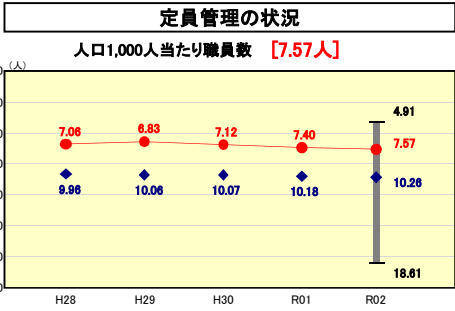
平成30年度及び令和元年度は類似団体平均水準よりも高い水準となっていた。これは平成30年度に市営住宅の老朽化に伴い、市債償還の財源にあたる住宅使用料を修繕料の財源としたことにより3ヶ年平均が上昇したためであった。しかしながら、令和2年度では総合体育館やRDF施設における償還が完了したことにより▲1.5ポイントと大きく改善した。国の健全化基準以下で安定的な移行を継続しており、引き続き健全な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 25/136 全国平均 93.1 福岡県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

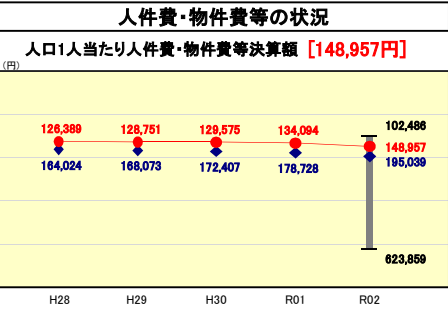
平成30年度は臨時財政対策債を借り入れず、一般財源が減少したことにより一時的に経常収支比率が上昇したが、令和元年度は臨時経済対策債を借り入れたことで経常収支比率は改善された。一方歳出では、新型コロナウイルス感染症の影響で医療機関への受診控えによる生活保護扶助費の減少、一部事務組合の負担金の減少等があったことも改善(▲3.2ポイント)した要因である。今後も事務事業の見直しを進めるとともに、優先度の低い事務事業については廃止、縮小を進め、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 13/136 全国平均 8.16 福岡県平均 8.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

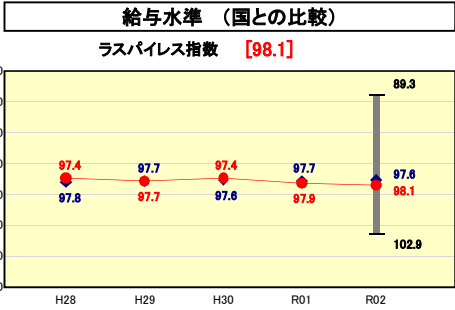
平成17年の合併後より、計画的に適正な定員管理に努めたため、類似団体よりも少ない結果となっている。今後も適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 20/136 全国平均 145,817 福岡県平均 144,634

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

年々増加傾向にあるものの、類似団体と比較すると▲46,082円少ない状況にある。これは合併による定員管理に加え、ごみ処理業務と消防業務を一部事務組合で運営しているため、経費節減に大きな効果を与えている。今後も適切な定員管理及び施設の民営化や指定管理に移行することでコスト削減を図っていく。



類似団体内順位 77/136 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

ラスパイレ指数は類似団体平均水準にあるが、人口1,000人当たり職員数は類似団体よりも少ないため、人件費の抑制につながっている。今後も定員管理と同様、職員給与とも適正な管理に努める。

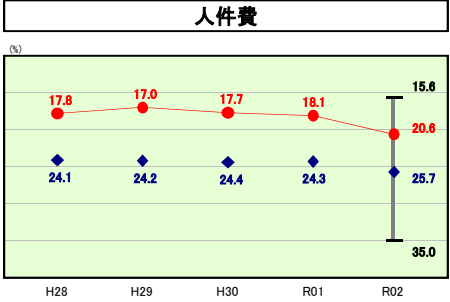
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	28,916	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,613	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	19,427,564	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,613,203	千円			
実質収支	690,465	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	8,780,627	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
地方債現在高	12,500,974	千円			

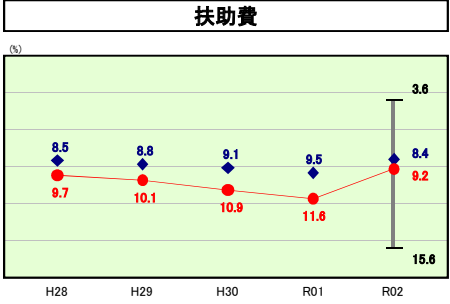
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



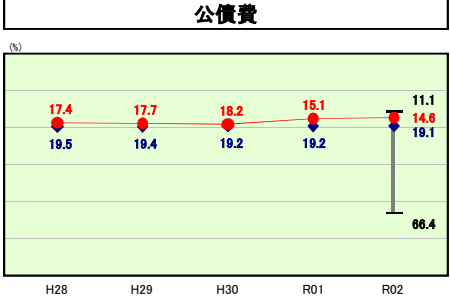
人件費の分析欄

合併以降、職員数の削減に努めたため、類似団体平均を大きく下回っている。なお、令和2年度が大きく上昇した要因は、会計年度任用職員制度開始によるものである(これまでの物件費から人件費へ移行)。今後とも事務の効率化を図るなど適正な管理に努める。



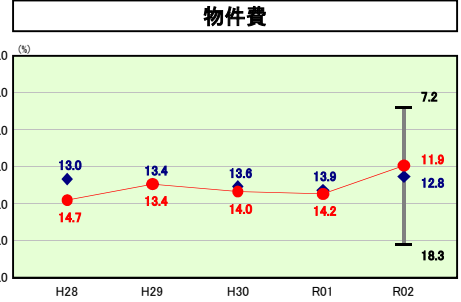
扶助費の分析欄

全国平均(28.8%)を上回る高齢化率(34.5%)や障がい者自立支援事業所の増加等に伴い、令和元年度まで扶助費の割合が年々増加していた。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で医療機関への受診控えによる生活保護扶助費が減少(▲6%)したことから▲2.4ポイント減少した。引き続き各種経費の適正な見直しに努める。



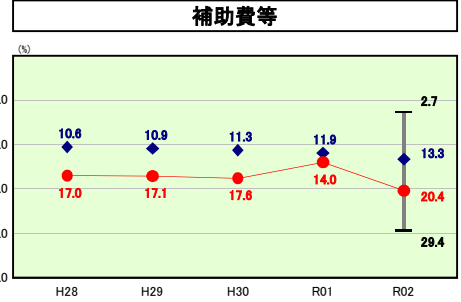
公債費の分析欄

令和元年度と比較して▲0.5ポイント減少。これは、大規模施設の償還終了に伴い公債費が減少したことによる。しかし、今後は老朽化した施設等の更新や長寿命化等に伴う事業の増加が見込まれその対応が喫緊の課題である。うきは市公共施設等総合管理計画に基づき施設毎の個別計画を作成し、施設の廃止、統廃合を進める等十分な検討を行った上で、地方債の発行を最小限に止めることで財政健全化に努める。



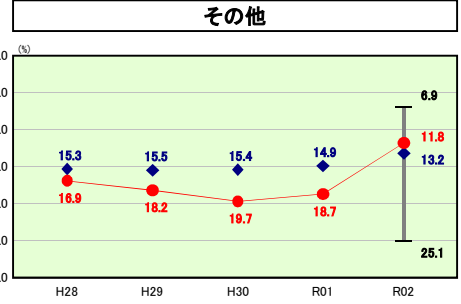
物件費の分析欄

類似団体平均水準にあり、各種事務事業の見直しを随時行っている。なお、令和2年度が減少(▲2.3ポイント)した要因は、会計年度任用職員制度開始によるものである(これまでの物件費から人件費へ移行)。今後とも事務事業の見直しを進める等により経常経費の削減に努める。



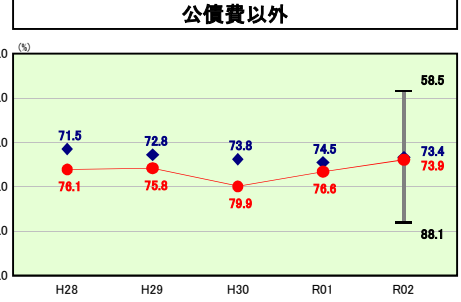
補助費等の分析欄

令和2年度から下水道事業及び簡易水道事業が公営企業会計(法適)へ移行。これに伴い、これまでの繰出金から補助費等へと移ったため、令和元年度から+6.4ポイント増加している。類似団体と比較すると高い水準にあるので、各種補助金の徹底した見直し、適正化を進めることにより削減を図っていく。



その他の分析欄

令和2年度から下水道事業及び簡易水道事業が公営企業会計(法適)へ移行。これに伴い、これまでの繰出金から補助費等へと移ったため、令和元年度と比較して▲6.9ポイント減少している。さらなる経費節減を図り、適切な運営管理に努める。



公債費以外の分析欄

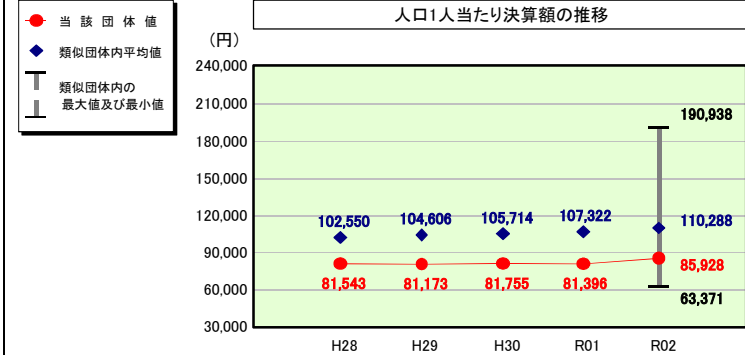
扶助費の減少(▲2.4ポイント)、その他の減少(▲6.9ポイント)等により、前年度と比較し▲2.7ポイント減少した。しかしながら、類似団体と比較すると0.5ポイント上回っており、全ての業務において優先順位を厳しく点検し、経費節減に努め、健全な財政運用に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福岡県うきは市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

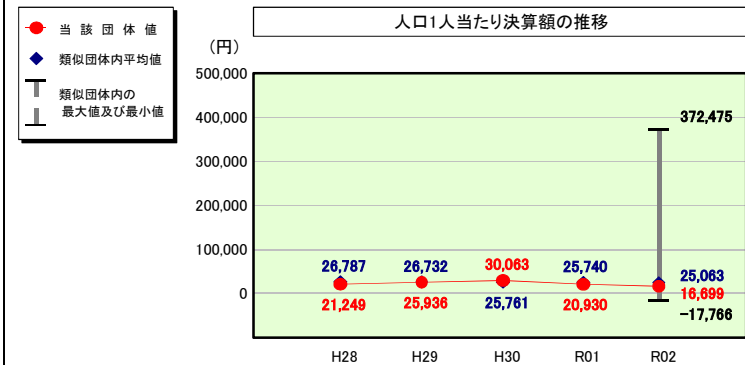
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,247,570	77,728	100,177	▲ 22.4
一部事務組合負担金(補助費等)	285,760	9,882	9,943	▲ 0.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,179	1,735	1,487	▲ 16.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,411	1,259	4,025	▲ 68.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,239	1,080	2,366	▲ 54.4
▲退職金	▲ 166,467	▲ 5,757	▲ 7,732	▲ 25.5
合計	2,484,692	85,928	110,288	▲ 22.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.57	10.26	▲ 2.69
ラスバイレス指数	98.1	97.6	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

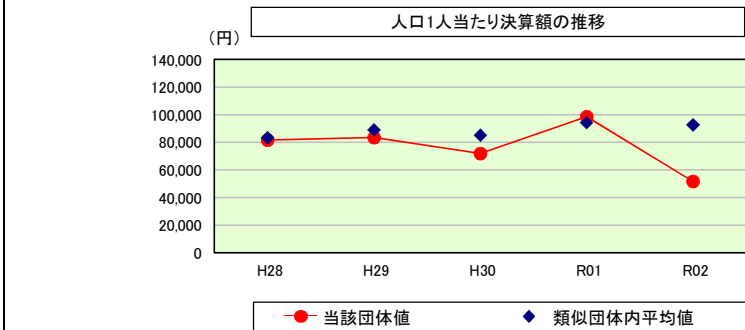


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,342,929	46,442	68,741	▲ 32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	555,472	19,210	17,075	12.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,533	641	2,445	▲ 73.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,758	199	621	▲ 68.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 59,124	▲ 2,045	▲ 4,161	▲ 50.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,380,700	▲ 47,749	▲ 59,663	▲ 20.0
合計	482,868	16,699	25,063	▲ 33.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

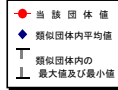
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,497,756	81,682	29.5	83,280	▲ 2.5	32.0
うち単独分	1,441,728	47,148	58.4	43,123	▲ 2.8	61.2
H29	2,526,163	83,391	2.1	88,968	6.8	▲ 4.7
うち単独分	1,135,883	37,497	▲ 20.5	45,482	5.5	▲ 26.0
H30	2,140,760	71,927	▲ 13.7	85,173	▲ 4.3	▲ 9.4
うち単独分	1,028,124	34,544	▲ 7.9	43,913	▲ 3.4	▲ 4.5
R01	2,892,848	98,601	37.1	94,081	10.5	26.6
うち単独分	1,510,201	51,474	49.0	48,949	11.5	37.5
R02	1,494,515	51,685	▲ 47.6	92,632	▲ 1.5	▲ 46.1
うち単独分	928,285	32,103	▲ 37.6	47,978	▲ 2.0	▲ 35.6
過去5年間平均	2,310,408	77,457	1.5	88,827	1.8	▲ 0.3
うち単独分	1,208,844	40,553	8.3	45,889	1.8	6.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

福岡県うきは市

人口	28,016人(93.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,013人(93.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.46km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	19,427,584千円	特別負担比率	-	%
歳出総額	18,613,203千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	814,381千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	8,780,627千円			
地方債現在高	12,500,974千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



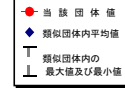
性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人あたり643,699円となっており、類似団体と比べると、ほぼ平均あるいは低い水準となっている。
 普通建設事業は前年度と比較して▲46,916ポイントの減となっており、主な要因は、新規整備事業の新生涯学習センター建設事業及び久留米・うきは工業用地公共施設整備が令和元年度で完了したことによる。
 また、高齢化率の増加、障がい者自立支援事業所の増加に伴い扶助費は増加傾向にあるため、各種経費の見直しに努める。
 繰出金の減少要因は、令和2年度から下水道事業及び簡易水道事業が公営企業会計(法適)へ移行したことにより、これまでの繰出金から補助費等へと移ったためである。
 補助費等は上記公営企業会計(法適)のほか、特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症対策)の影響で前年度比133,528ポイントの増となった。
 人件費、物件費及び補助費については、類似団体より低くなっているが、今後とも業務の見直し、経費の適正化に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

福岡県うきは市

人口	28,916 人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	28,613 人(※0.1.1現在)	運給実質赤字比率	- %
面積	117.46 km ²	実質公債費比率	9.1 %
歳入総額	19,427,584 千円	特長負担比率	- %
歳出総額	18,613,203 千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	814,381 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	8,780,627 千円		
地方債現在高	12,500,974 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



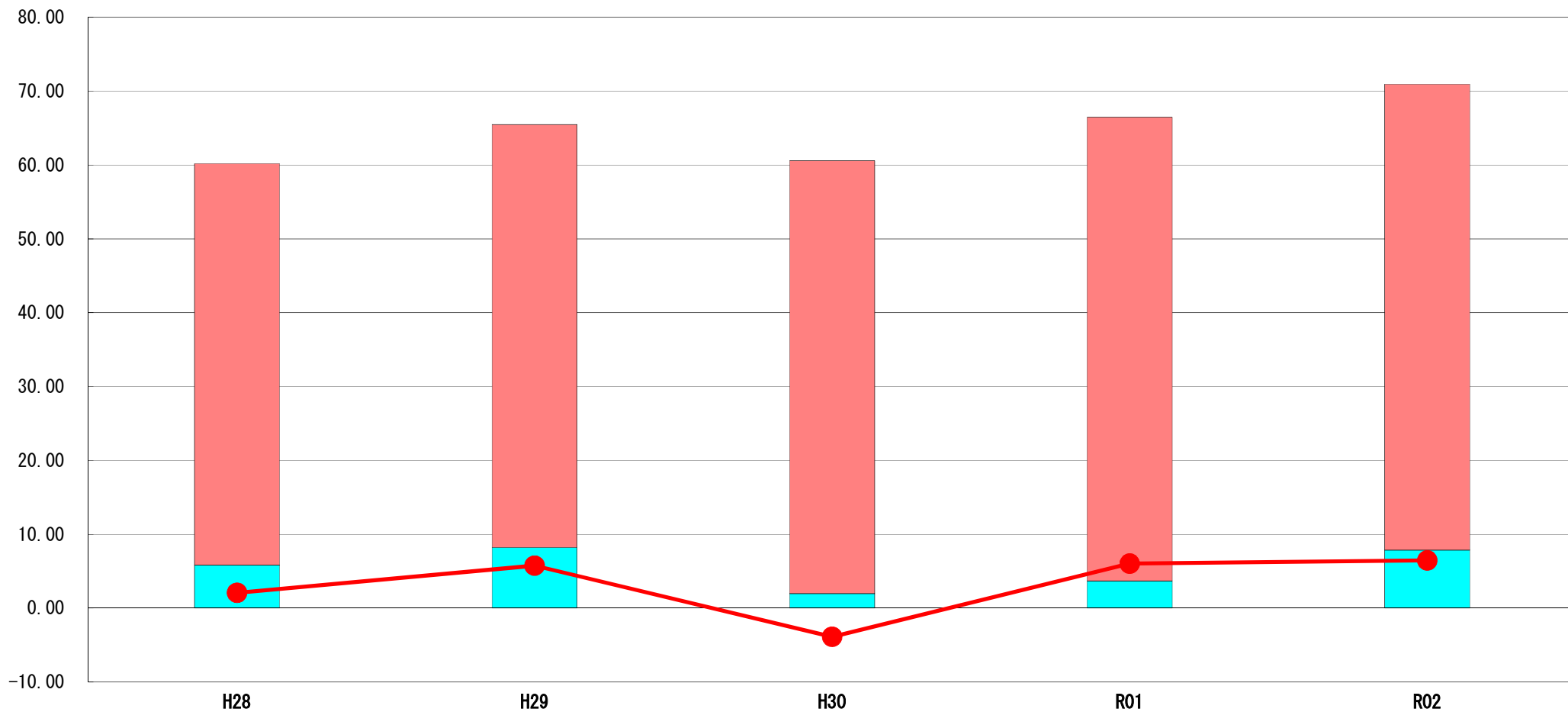
目的別歳出の分析概
 類似団体と比べると、ほぼ平均あるいは低い水準となっている。
 民生費は高齢化率の増加、障がい者自立支援事業所の増加等に伴い増加傾向にあるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関への受診控えによる生活保護費扶助費減少等が生じ前年度比で減となった。
 土木費については、高見団地建替事業等(前年比 総額+264,240千円)により増となった。
 教育費については、新生進学習センター建設事業完了等(前年比 総額▲592,955千円)等により減となった。
 老朽化した施設が喫緊の課題となっており、うきは市公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、施設の建替え等は十分な検討を行った上で財政健全化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		54.32	57.26	58.60	62.79	63.08
 実質収支額		5.85	8.23	1.98	3.69	7.86
 実質単年度収支		2.08	5.75	▲ 3.88	6.04	6.47

分析欄

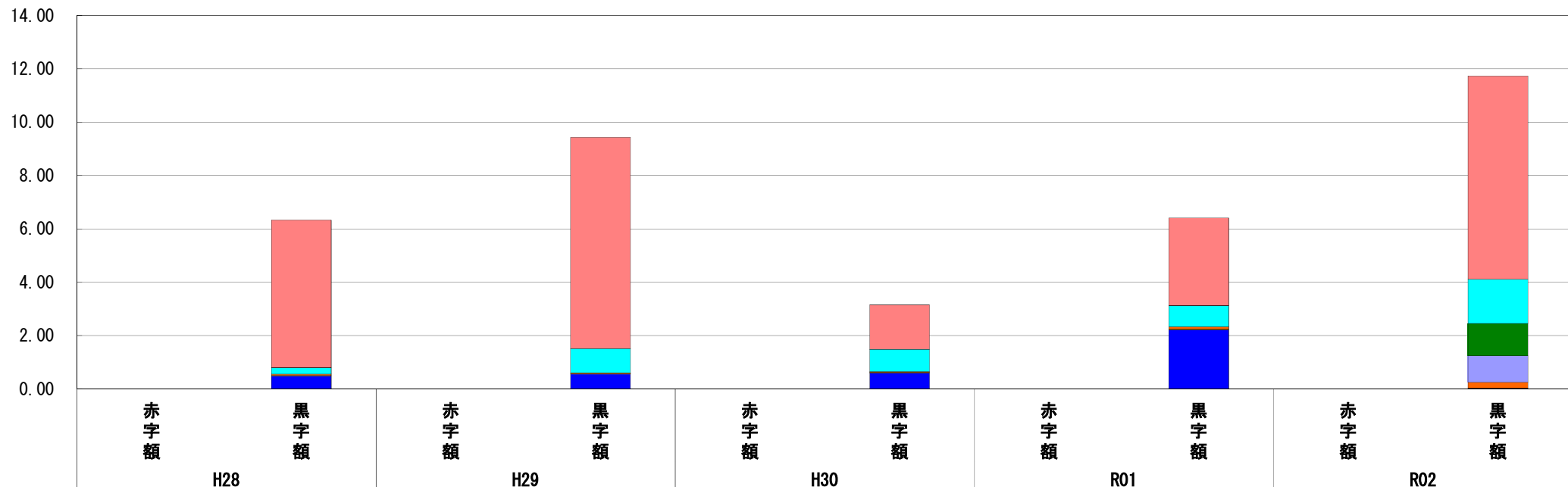
実質収支額は継続的に黒字を確保しており、財政調整基金残高は適切な財源確保と歳出の精査により、近年取崩しを回避し増加傾向にある。令和2年度も決算剰余金の一部を積み立て（+203,012千円）、安易な取崩しは行わず最低水準の取り崩しに努めている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		5.54	7.92	1.67	3.29	7.63
国民健康保険事業特別会計		0.24	0.91	0.83	0.79	1.66
下水道事業会計		-	-	-	-	1.21
簡易水道事業会計		-	-	-	-	0.99
自動車学校特別会計		0.05	0.04	0.04	0.10	0.23
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.01	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.48	0.55	0.59	2.21	-

分析欄

令和2年度は、一般会計の実質収支で約670百万円の黒字であり、他の特別会計でもすべて黒字を確保でき、全会計連結で約1,033百万円の黒字となった。今後とも健全な財政運営に努める。

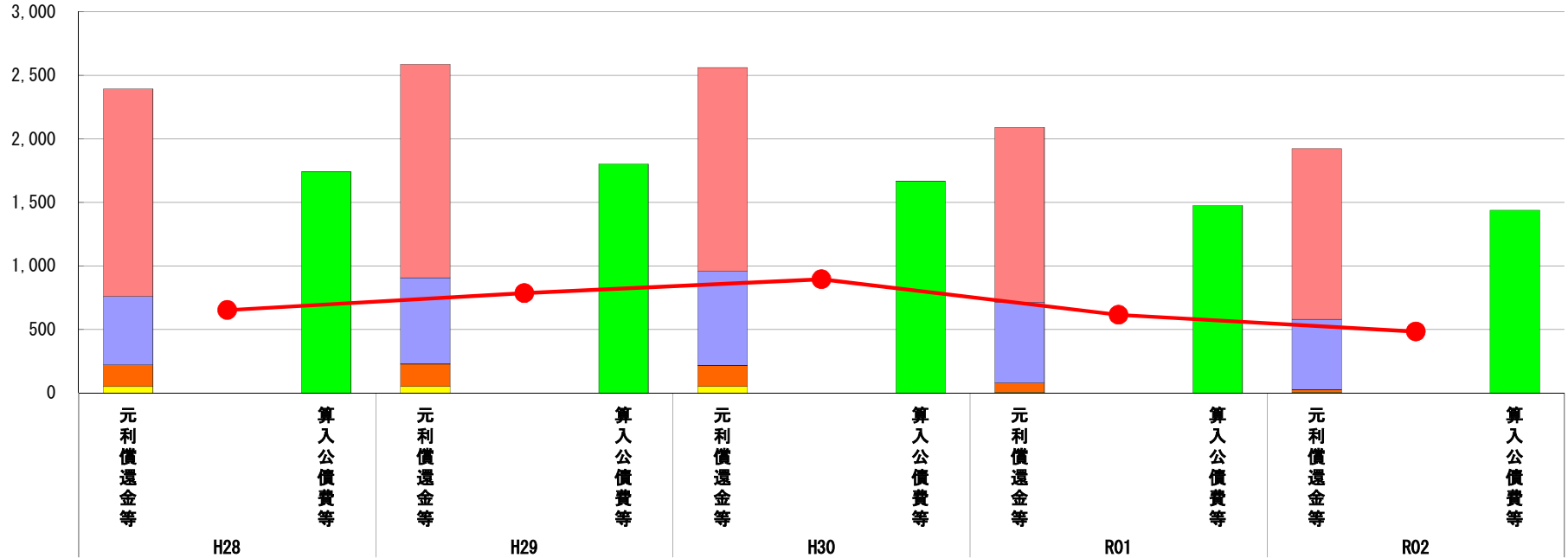
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県うきは市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,633	1,680	1,603	1,377	1,343
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		538	680	742	633	555
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		171	176	165	76	19
	債務負担行為に基づく支出額		51	52	52	5	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,741	1,802	1,667	1,476	1,439
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		652	786	895	615	484

分析欄

合併特例事業債を活用し大規模建設事業を実施してきた。その元利償還が平成26年度をピークに逐次完了しており、起債残高は減少し、さらに大規模施設の償還が平成30年度で完了し、元利償還金は令和元年度及び令和2年度と減少してきている。しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕工事等が増大しており、うきは市公共施設等総合管理計画に基づき個別計画を作成し、計画的に老朽化対策を進めていく。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、ほとんどが下水道事業債の償還に対するものである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

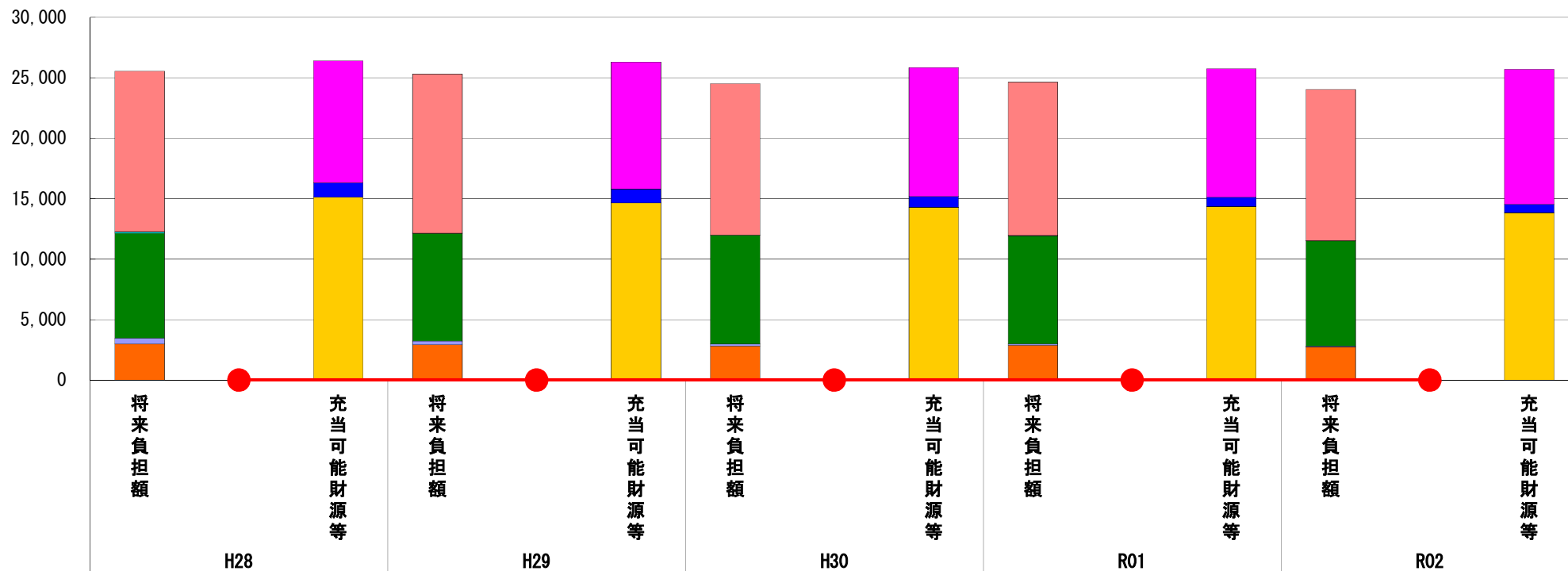
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福岡県うきは市

(百万円)



(百万円)

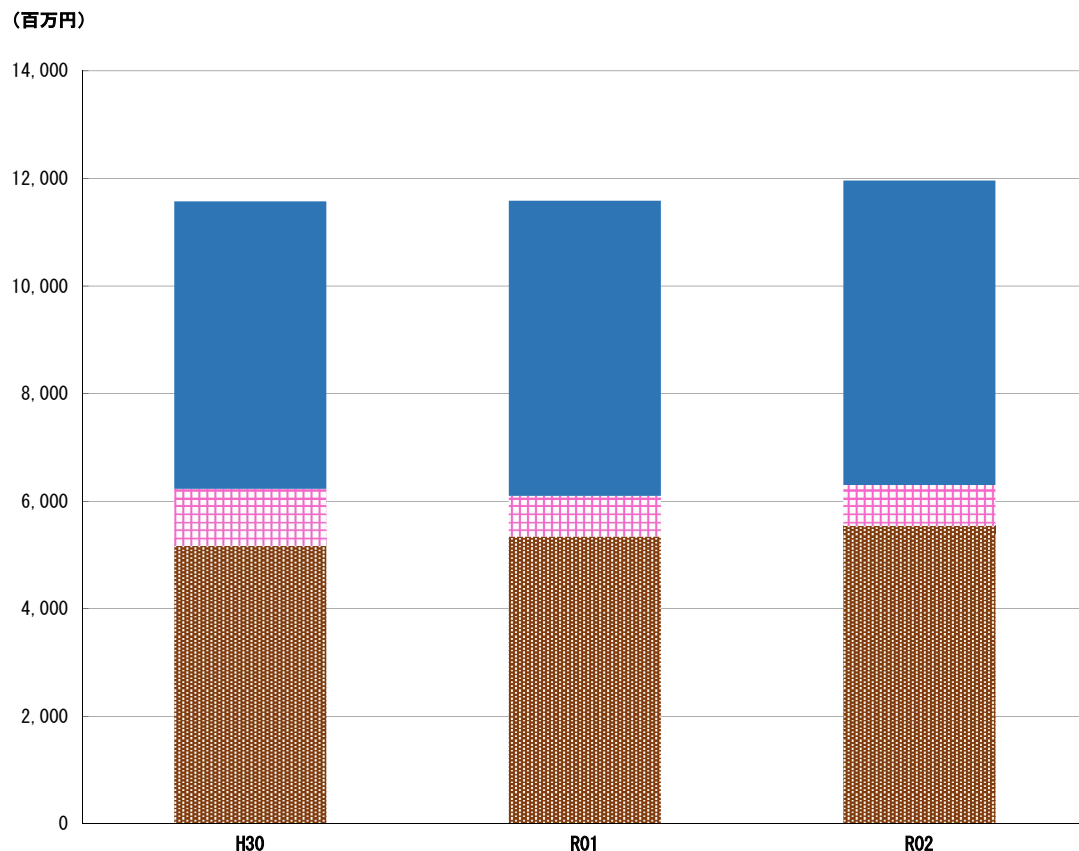
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,253	13,143	12,503	12,663	12,501
	債務負担行為に基づく支出予定額		125	17	10	6	6
	公営企業債等繰入見込額		8,670	8,892	8,998	8,949	8,691
	組合等負担等見込額		487	307	157	90	74
	退職手当負担見込額		2,992	2,938	2,831	2,910	2,751
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,083	10,512	10,646	10,607	11,146
	充当可能特定歳入		1,198	1,137	901	774	699
	基準財政需要額算入見込額		15,110	14,649	14,281	14,345	13,837
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 864	▲ 1,001	▲ 1,327	▲ 1,107	▲ 1,661

分析欄

地方債残高は▲162百万円の減となった。また、充当可能基金は+539百万円の増となり、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率はなしの状況となっている。しかしながら、新型コロナウイルスの影響による財源不足、度重なる災害や老朽化した施設の維持管理等、将来の負担に備え健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		5,183	5,346	5,539
減債基金		1,044	754	763
その他特定目的基金		5,346	5,485	5,658
公共施設等整備基金		1,453	1,450	1,588
振興基金		1,322	1,345	1,359
地域振興基金		802	819	961
地域福祉基金		548	557	557
ふるさと創生基金		337	362	361
基金残高合計		11,573	11,586	11,960

令和2年度

福岡県うきは市

基金全体

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は、普通会計で約11,586百万円となっており、前年度から約374百万円の増加となっている。これは、財政調整基金で193百万円の増加及び公共施設等整備基金（その他の特定目的基金）に約138百万円を積み立てたのが大きな要因である。
また、決算統計の集計上の都合で、令和元年度末の「地域振興基金」（この表では、その他の基金に該当）の残高については、令和2年度に久留米ふるさと近郊基金からの返還金を、地域振興基金に積み立てた額（134.9百万円）が含まれている。

(今後の方針)

各基金の用途目的に基づいて積み立て取崩しを行っている。また、基金の一部を国債等の債券により運用しており、運用益を積み立てしている。今後の財政需要の増大にも適切に対応していけるように収支のバランスを見ながら積み立て、取崩しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、基金残高5,539百万円となり、193百万円の増額となった。一般会計においては、令和元年度の剰余金の一部（140,500千円）を積み立てた。決算剰余金の一部を積み立てる一方で安易な取崩しは行わないように努めたため、年々増加傾向にある。

(今後の方針)

今後は新型コロナウイルスの影響により大幅な取崩しが懸念される。安易な取崩しを行わないよう、適切な業務管理を行う。

減債基金

(増減理由)

令和元年度は繰上償還（約210百万円）を行ったため▲290百万円の減少となったが、令和2年度では繰上償還はせず、基金利子の積立による9百万円の増となった。

(今後の方針)

地方債の償還計画に基づき、収支のバランスを見ながら積み立て、取崩しを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

各基金の目的に基づいて用途を定めている。
公共施設等整備基金：公共施設の計画的な整備促進
振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成を図り、本市の振興に資するもの
地域振興基金：地域の振興及び快適な生活環境の形成を図る
地域福祉基金：地域における高齢者保健福祉及びその他住民の福祉の増進を図る
ふるさと創生基金：市民による自主的なまちづくり及び人材育成を助長し、自ら考え自ら行う地域づくりの推進を図る

(増減理由)

昨年度より173百万円の増額となった。主な要因としては、公共施設等整備基金で取崩しをせず、基金利子及び債券売却益の約138百万円を積み立てたのが大きな要因である。

(今後の方針)

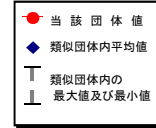
それぞれの基金用途目的に基づき計画的に積み立て、取崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

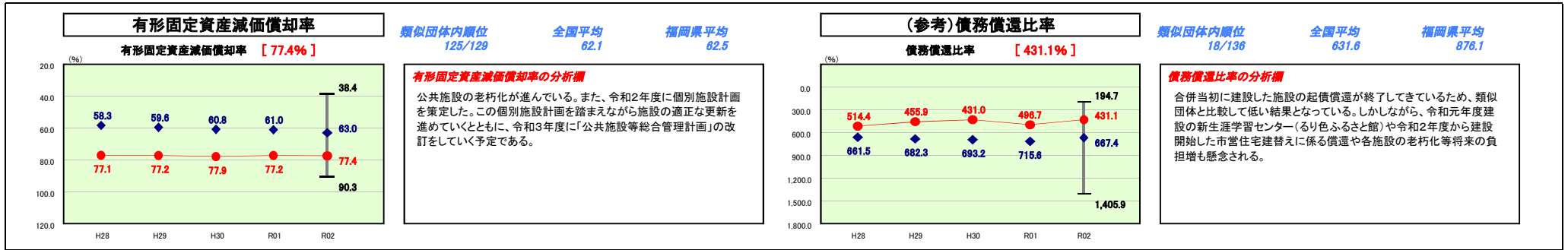
令和2年度

福岡県うきは市

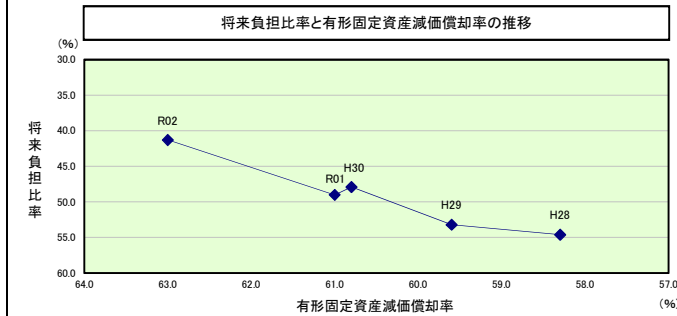
人口	28,916人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,613人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	19,427,564	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,613,203	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	690,465	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	8,780,627	千円			
地方債現在高	12,500,974	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

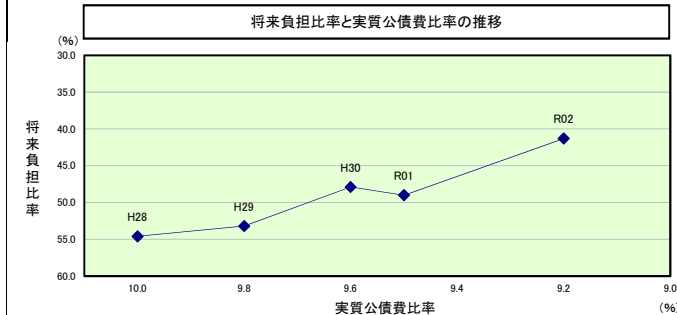


分析欄
 安易な施設の更新は行わず、将来的な財政負担を考慮しながら計画的に施設の更新政策を進めている。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	77.1	77.2	77.9	77.2	77.4
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	有形固定資産減価償却率	58.3	59.6	60.8	61.0	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率は、標準財政規模の減少等により近年増加傾向にあったが、平成21年度借入の総合体育館の償還が完了し公債費が減少したことに伴い実質公債費比率も減少した。また、一部事務組合等に負担する地方債の減額及び国営土地改良事業に係る公債費に準ずる債務負担行為の減額が実質公債費比率の改善に繋がっており、将来負担比率についてはマイナスとなっている。現在の状態を維持していくためにも、公債費の適正化に取り組んでいく。

(参考)

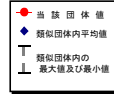
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.1	9.6	10.7	10.6	9.1
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	実質公債費比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

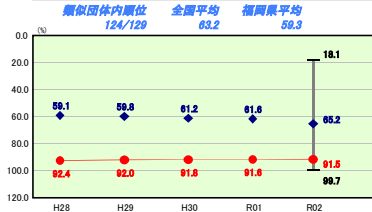
福岡県うきは市

人口	29,916	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,613	人(R3.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	117.46	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	10,427,564	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,613,203	千円	市町村別型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	690,465	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	8,780,627	千円			
地方債残高	12,500,974	千円			

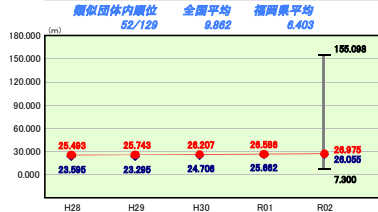


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

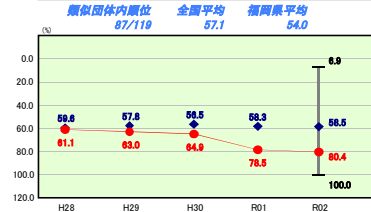
【道路】
有形固定資産減価償却率



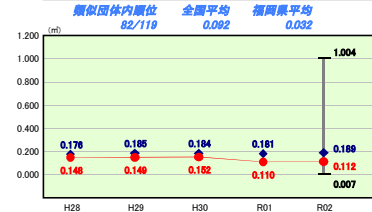
【道路】
一人当たり延長



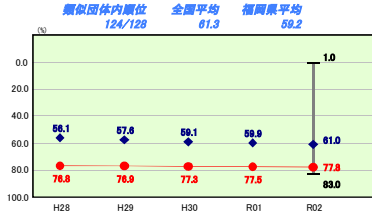
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



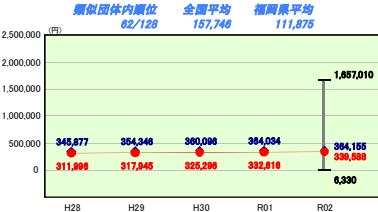
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



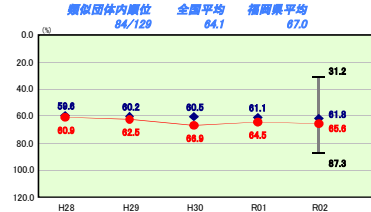
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



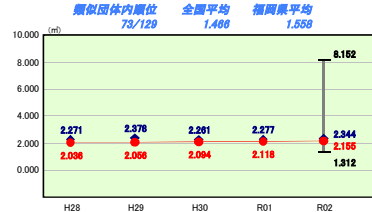
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



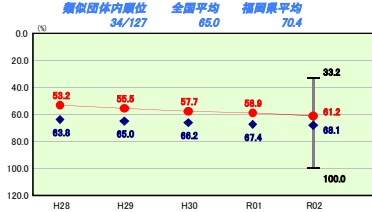
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



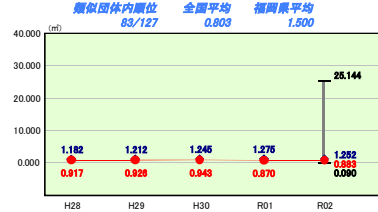
【学校施設】
一人当たり面積



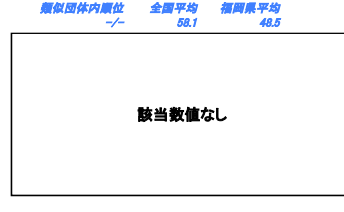
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



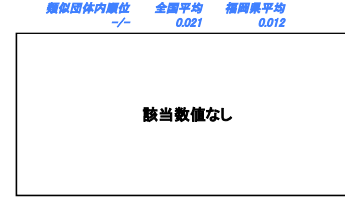
【公営住宅】
一人当たり面積



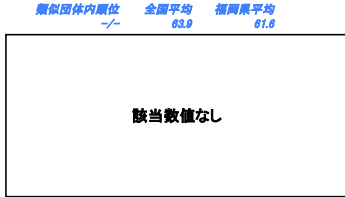
【児童館】
有形固定資産減価償却率



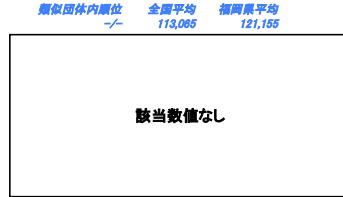
【児童館】
一人当たり面積



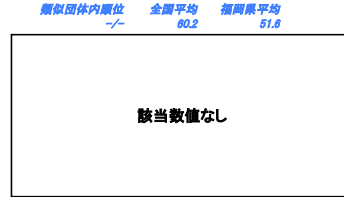
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



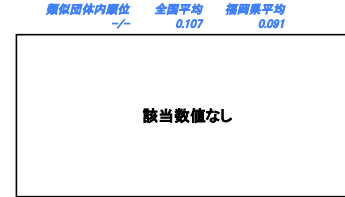
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



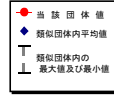
施設情報の分析値
 道路、橋りょうの老朽化が進んでいる。交通量が少なく実際の状況は数値ほど悪化していないが、危険箇所等については早急に更新を図るようにしている。公共施設等適正管理推進事業債等を活用しながら施設の長寿命化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

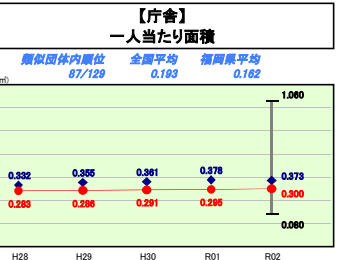
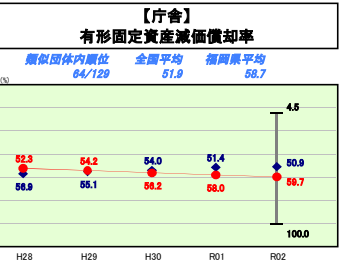
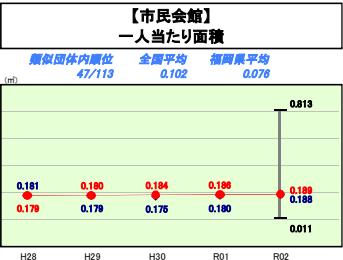
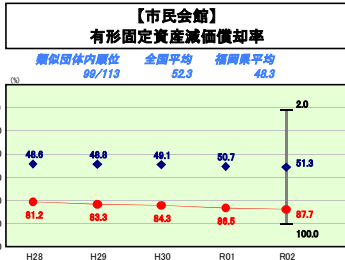
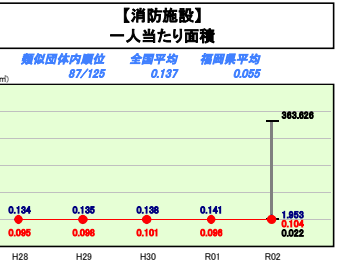
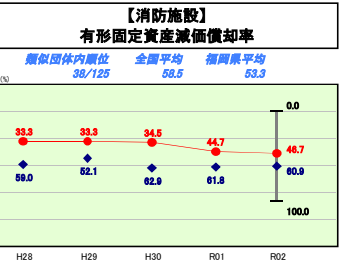
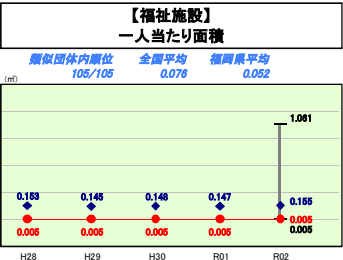
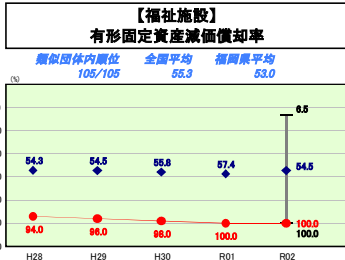
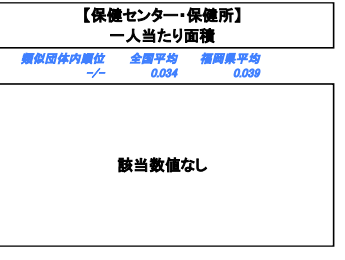
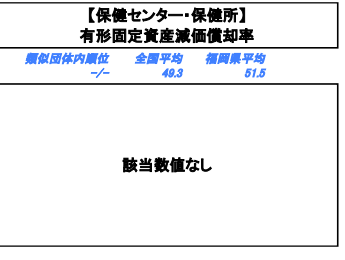
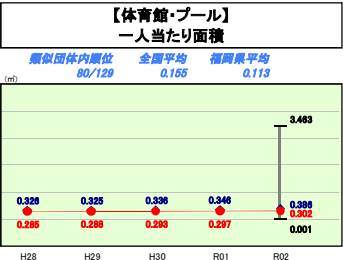
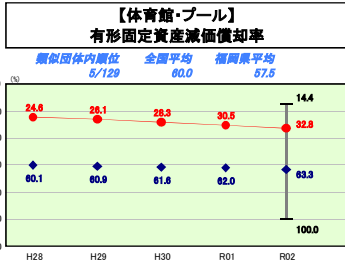
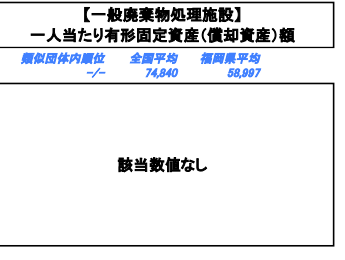
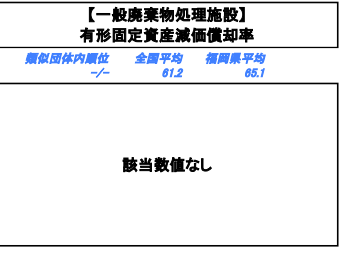
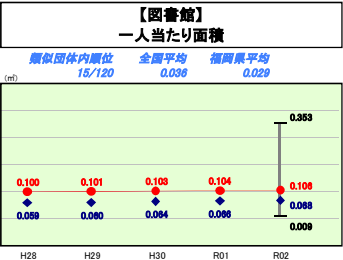
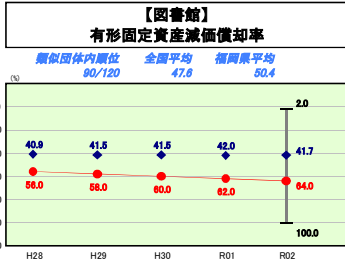
令和2年度

福岡県うきは市

人口	29,916	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,613	人(R3.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	117,46	knf	実質公債費比率	0.1	%
歳入総額	10,427,564	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,613,203	千円	市町村別型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	690,465	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	8,780,627	千円			
地方債残高	12,500,974	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 福祉施設と市民会館の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画と、令和2年度に各施設ごとに策定した個別施設計画に基づき計画的な更新を進めていく。